

コロンビア ペトロ新政権の挑戦¹

二村 久則 (名古屋大学名誉教授)

はじめに

今年5月に実施されたコロンビアの大統領選挙は、従来とは異なる二つの点で注目された。一つ目は現職大統領の再選がないことであり、二つ目はコロンビア史上初の左派大統領誕生の可能性が高いことであった。一つ目の点については、この8月まで現職だったドゥケ大統領の前任者であるサントス大統領は2010年から2018年、そのまた前任者であるウリベ大統領も2002年から2010年までのそれぞれ2期8年ずつ大統領を務めたが、サントス政権2期目の2015年6月に憲法改正が行われ、大統領の再選が禁止されたことによる。ドゥケ氏も、同一人物がいつまでも権力の座に留まるべきではないとして再選に挑む意思のないことを表明している²。二つ目の点については、今回初めての試みとして選挙前に行われた意向投票で、左派のグスタボ・ペトロ候補が最多得票を獲得したからである。

実際の選挙戦では、1回目の投票では過半数の得票者がいなかったために上位二者による6月の決選投票に持ち越され、その結果ペトロ候補が得票率50.44%、右派のロドルフォ・エルナンデス候補が47.31%とおおよそ3ポイントの僅少差ではあったがペトロ氏が勝利し、コロンビアで初めて左派大統領が誕生した。得票数はそれぞれ1000万票を超えていて両者の得票差は約70万票に過ぎず、6年前に反政府ゲリラ「コロンビア革命軍 (FARC)」との和平合意への賛否をめぐって行われた国民投票でも見られたように³、この国の国論が二分されている状況が再び明らかになった。そういうわけで、8月にスタートしたペトロ政権は前途多難が予想されているが、実際にはどういった見通しが予測されるのか、内政、外交、経済など多面的に検討してみたい。

ペトロ政権の3つの「初」

大統領に就任したグスタボ・ペトロ氏は、1960年コロンビア北部コルドバ県生まれで現在62歳。若い頃には反政府ゲリラ「4月19日運動 (M-19)」に参加しており、逮捕・投獄された経験もある。同ゲリラ組織が政府と和平協定を結んで1990年に合法政党化した後は政治家に転身して、下院議員を2期、上院議員を1期歴任した後、2012年から15年まで首都のボゴタ市長を務めた。大統領選挙に挑戦するのは2010年、2018年に続いて今回が3度目である。決選投票で惜しくもドゥケ氏に敗れた前回選挙を経て、3度目の正直で12年間の悲願を達成したことになる。

ペトロ新政権には、それぞれコロンビアの歴史上初めてとなる3つの際立った特徴がある。第一に、すでに述べたように史上初の左派大統領であること、第二に、これも同国初のアフリカ系女性が副大統領となったこと、そして第三に、閣僚の過半数が女性で占められたことである。では、以上の3点について詳しく見ていこう。

まず第一点の左派大統領誕生についてであるが、これをもたらしした条件として、国内外の環境が考えられる。国内環境としては、20年続いた右派および中道右派政権に対する国民の反感が次第に高まったこと、とくにドゥケ前政権末期の2021年には、コロナ禍で国民の生活が困窮していく中で打ち出された、税制改革という名の増税政策に対する反発が大規模な反政府運動を招き、これを力で抑えようとした政府治安部隊によって多数の死傷者を出したことが政府に対する不信感を招いた。ドゥケ政権には他にも、大統領選挙の際にマフィアから資金援助を受けていたという疑惑もあり、ドゥケ氏のボスにあたるウリベ元大統領ともども右派政権の政治腐敗に対する国民の反感が増大している⁴。左派政権への期待は、こ

うした事態への反動として醸成されたものであろう。

国際環境としては、近年ラテンアメリカで相次いでいる左派政権誕生、いわゆる「ピンクの潮流 (pink tide)」の影響が考えられる。その皮切りは2018年にメキシコで左派ポピュリストのロペス・オブラドール大統領が誕生したことで、翌2019年にはパナマ、アルゼンチン、2020年にはボリビアで左派、ないし中道左派の大統領が誕生している。そして昨2021年にはペルー、ホンジュラス、チリでやはり左派大統領が当選し、ホンジュラスのシオマラ・カストロ氏とチリのボリッチ氏は今年になって大統領に就任している。10月に予定されているブラジルの大統領選挙で、予想されているように左派のルラ元大統領が当選すれば、北はメキシコから南はアルゼンチン、ブラジルまで、ラテンアメリカ総人口の85%を占める地域で左派ないし中道左派が政権を握ることになる。コロンビアもこの潮流の影響下にあることは十分に考えられる。ここでラテンアメリカ左傾化の詳細な分析をする紙幅はないし、コロンビアを含めたいくつかの国では左右が拮抗した選挙結果となっているため、単純に「ラテンアメリカの左傾化」とは言い切れないものがあるが、ここでは、おそらく地域の政治的傾向がコロンビア大統領選挙にも影響を与えた可能性があると言っておく。

次に第二の「初」であるアフリカ系女性副大統領についてである。コロンビア大統領選挙は大統領と副大統領のペアを選ぶ形式になっているので、ペトロ候補とペアを組んだフランシア・マルケス氏の存在も勝利に貢献したであろうことは想像できるが、対立候補のエルナンデス氏側も副大統領として女性候補を立てていることから、マルケス氏が女性であるというだけで選ばれたとは思えない。女性であり、さらにアフリカ系であるという要素が相乗効果をもたらしたものと考えられる。40歳のマルケス氏は若い頃からの人権・環境活動家で、サントス政権下でのFARCとの和平交渉では政府側の代表メンバーでもあった。ペトロ大統領は、男女平等や社会的平等の実現を目的とする「平等省」の2年以内の新設を明言しており、最初の大臣として象徴的な存在であるマルケス氏を指名している。

最後に第三の「初」である、女性が過半数を占める内閣についてである。表を見ていただきたい。氏名の後ろに (F) とあるのが女性である。新設予定の「平等省」を含めて19ある省のうち10省の大臣が女

性となっている。ドゥケ前政権の発足時も多くの女性閣僚が起用されたが、それでも16人中8人と丁度半数であった。女性のほうが多数を占める内閣はコロンビア政治史上初めてである。

表 ペトロ政権閣僚一覧

役職	大臣氏名
大統領	グスタボ・ペトロ
副大統領兼平等相	フランシア・マルケス (F)
内相	アルフォンソ・ブラダ・ヒル
外相	アルバロ・レイバ・ドゥラン
大蔵・公債相	ホセ・アントニオ・オカンボ
法相	ネストル・イバン・オスーナ
国防相	イバン・ベラスケス・ゴメス
農業・地方開発相	セシリア・ロペス・モンターニョ (F)
保健・社会保障相	カロリーナ・コルチョ (F)
労働相	グロリア・イネス・ラミレス (F)
鉱山・エネルギー相	イレーネ・ベレス (F)
商工観光相	ヘルマン・ウマーニャ・メンドサ
教育相	アレハンドロ・ガビリア
環境・持続可能な開発相	スサナ・ムハド (F)
住宅・都市・国土相	カタリーナ・ベラスコ (F)
情報技術・通信相	サンドラ・ミレーナ・ウルティア (F)
運輸相	ギジェルモ・レジェス・ゴンサレス
文化相	パトリシア・アリサ (F)
スポーツ相	マリア・イサベル・ウルティア (F)
科学技術・革新相	アルトゥーロ・ルナ

出所：筆者作成

ペトロ政権の内政・外交政策の見通し

ペトロ大統領は8月7日にボリバル広場で行った就任演説および大統領府での演説の中で、ペトロ政権としての基本的な政策目標を掲げている。それらは次の5項目にまとめることができる。①あらゆる形の暴力をなくし、全面的和平 (paz total) を実現する。②多くの犠牲を出した従来の麻薬との戦いを失敗と位置づけ、公衆衛生の観点からの麻薬消費予防に転換する。③気候変動による地球環境の危機に対処するために、化石燃料からの転換を図る。④男女平等と社会的平等実現を目指す。⑤例外を設けることも排除することもなしに、すべての人と対話する⁵。

これらを見る限り、ペトロ氏の演説はとくに過激なところはないように見受けられるが、ペトロ新政権が左派であるということで、その先行きを危惧する声はしきりである。外交面では、先述のようなラテンアメリカ全体の左傾化という傾向の中で、新規左派国家のコロンビアがベネズエラ、ニカラグア、キューバといった左派の独裁ないし権威主義国家の人権問題等に目をつぶり、友好関係を復活させてこれらの国を孤立から救うことになるのではないかという意見が見られる⁶。この点については、確かにペトロ政権の動きは迅速である。マドゥーロ左派権威

主義体制を忌避した240万人ものベネズエラ避難民がコロンビアに逃れて以来、ドゥケ前政権下で国境封鎖まで悪化した隣国ベネズエラとの関係修復を最優先の外交課題としたペトロ大統領は、8月中にアルマンド・ベネデッティ氏を駐ベネズエラ大使に任命し、カラカスに派遣した。ベネズエラのマドゥロ大統領も丁重に大使を受け入れている。ペトロ政権はまた、オルテガ大統領の独裁下にあると言われるニカラグアに対する米州機構(OAS)の人権侵害非難決議には欠席して、事実上オルテガ政権を擁護しているし、左派政権となったペルー、アルゼンチンにも友好的なポーズを示している。キューバに対しても、この国がコロンビア政府と反政府ゲリラ間の和平交渉の仲介役を担っている以上、粗略に扱えないことはもちろんである。

内政面では、「全面的和平」をスローガンにして、和平交渉から離脱・再組織化した元FARC兵士との交渉も含め、ドゥケ政権で停滞していた和平の実現を明言し、中断しているもう一つの大手ゲリラ組織「民族解放軍(ELN)」との和平交渉再開を約束している。和平についても、また麻薬との戦いの継続、男女平等と社会的平等の実現についても異論のないところであろう。内政面の公約の中で反対派から最も異論が出るとすれば、そのエネルギー政策をめぐってということになると思われる。コロンビアの主力産業である石油・石炭産業について、ペトロ政権は脱化石燃料という立場から新規の資源開発と大規模探鉱の中止を打ち出しているが、これが国内経済に負の影響を与え、外国からの投資の減退も招きかねないと反対派は危惧している⁷。

コロンビアの市場調査会社INVAMERが行った最新の世論調査によれば、ペトロ大統領の支持率は56%で、サントス政権発足時の74%、ウリベ政権発足時の69%に比べれば低いものの、ドゥケ前政権の40%よりはるかに高い数字であるし、ドゥケ政権最後の27%と比べれば2倍以上である。テーマ別では76%が和平合意実現への努力継続に賛成しており、ベネズエラとの関係修復には79%が賛成、反対は18%のみである⁸。少数与党「バクト・イストリコ(歴史的協定)」のペトロ政権で最も心配されていた議会対策についても、議会多数派の3政党、保守党、自由党、U党(全国統一社会党)が連立に回ることを表明し、当面は安定した議会運営が可能な情勢である。ペトロ政権はまずは順風の中での船出と言えよう。

- 1 本稿の執筆にあたっては、南山大学地域研究センター実施の共同研究「2030アジェンダ(SDG's)実現に向けて：世界の先駆的実例から学ぶ」の研究成果も活用した。
- 2 RCN/Radio, 21 de Oct. de 2019.
- 3 拙稿「コロンビアーついに成立した和平合意」本誌2016/17年冬号参照。
- 4 *El País*, 11 de Marzo de 2020.
- 5 *Resumen Latinoamericano*, Agosto de 2022 および *El Colombiano*, 8 de Agosto de 2022.
- 6 Andres Oppenheimer, "Colombia's new president becoming dangerously chummy with Venezuela, Cuba, Nicaragua," *Miami Herald*, Sept.2, 2022.
- 7 "Reaction: Gustavo Petro Elected President in Colombia," *Americas Quarterly*, June 20, 2022
- 8 *El Colombiano*, 1 de Sept. de 2022.

(ふたむら ひさのり) 名古屋大学名誉教授

ラテンアメリカ参考図書案内



『孫に伝えたい『心の航海日誌』 - 世界の“本当の”偉人たち』

和田 昌親 ミリオンエコー出版
2022年8月 239頁 1,500円+税 ISBN978-4-9911945-1

日本経済新聞サンパウロ特派員、日経アメリカ社長等を歴任した著者が、歴史の転換点にある今、世界に思いをはせ、未来を知ろうとする孫たち子供世代とその親と一緒に読めるようにと、広島市で発行されている釣り専門誌、海外投融資情報財団(JOI)の機関誌に寄稿したエッセイを整理し加筆したもの。

著者なりに選んだ“偉人”50人余のうちラテンアメリカに関わるのは約18編、また人物を絞り切れない話題を終章「耳寄り話」15編のうち3編で取り上げている。コロンブスからフィデル・カストロ、ウルグアイのムヒカやベネズエラのマドゥロ、ニカラグアのオルテガの元・現大統領からペルーのナスカの地上絵研究者のマリア・ライヘ、ボサノバ歌手の小野リサ、ベネズエラ出身の指揮者ドゥダメルなどなど多岐にわたる“偉人”からの“孫に伝えたい”メッセージを短い文章で平易に綴っている。

(桜井 敏浩)